

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行  
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安藤 英徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 牧野 郡二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,026	△7.4	△455	—	121	—
21年3月期第1四半期	3,268	—	△186	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.05	0.55
21年3月期第1四半期	△0.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	476,436	14,313	2.9	△64.41
21年3月期	464,929	12,497	2.6	△95.03

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,184百万円 21年3月期 12,370百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)当行は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	△18.2	△100	—	100	—	1.69
通期	12,200	△11.3	20	—	380	278.0	6.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	59,444,900株	21年3月期	59,444,900株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	210,967株	21年3月期	206,104株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	59,235,259株	21年3月期第1四半期	59,257,814株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期通期の連結業績予想を修正しております。具体的な修正内容につきましては、平成21年8月5日に公表いたしました「平成22年3月期通期の業績予想の修正並びに平成22年3月期第1四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期	—	*****	*****	*****	
22年3月期(予想)	*****	—	—	—	—

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期	—	*****	*****	*****	
22年3月期(予想)	*****	—	—	—	—

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期	—	*****	*****	*****	
22年3月期(予想)	*****	—	—	—	—

(注) 当行は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経常収益は、3,026百万円（前年同期比242百万円減、7.4%減）となりました。これは、景気の低迷による資金需要の低下と昨年度の市場金利低下の影響から貸出金利息が同163百万円減少したことが主たる要因です。  
 連結経常費用は、3,481百万円（前年同期比26百万円増、0.7%増）となりました。これは、株式等償却が同54百万円増加したことが主たる要因です。  
 この結果、連結経常損失は455百万円（前年同期は連結経常損失186百万円）、連結四半期純利益は121百万円（前年同期は連結四半期純損失48百万円）となっております。  
 なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比11,506百万円増加し、476,436百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比1,815百万円増加し、14,313百万円となりました。主要勘定につきましては、預金は公金を中心に増加し、前連結会計年度末比9,738百万円増加の449,022百万円となりました。  
 貸出金は、資金需要の低迷から、前連結会計年度末比12,958百万円減少し、332,647百万円となりました。  
 有価証券は、資金運用力の強化を目的として、前連結会計年度末比18,991百万円増加し、93,720百万円となりました。  
 この結果、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21,737百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△17,535百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△0百万円となり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比4,200百万円増加の34,748百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期通期の連結業績予想を修正しております。具体的な修正内容につきましては、平成21年8月5日に公表いたしました「平成22年3月期通期の業績予想の修正並びに平成22年3月期第1四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - 1. 簡便な会計処理
    - ① 税金費用の計算  
 法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
    - ② 繰延税金資産の回収可能性の判断  
 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
  - 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 該当事項はありません。
- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等  
 優先株式は、剰余金に比べその他有価証券評価差額金のマイナス幅が大きく、分配可能額が確保できなかったことから、3期連続の無配となっております。営業人員の増加等営業力の強化に重点を置き、収益性の向上による剰余金の拡大を図るとともに、機動的な有価証券運用により保有有価証券の評価損縮小に努め、できるだけ早期に優先株式の配当を実現させる所存です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,339	38,731
商品有価証券	—	1
有価証券	93,720	74,729
貸出金	332,647	345,606
外国為替	120	138
その他資産	3,133	2,807
有形固定資産	8,421	8,470
無形固定資産	146	161
繰延税金資産	1,624	1,617
支払承諾見返	1,650	1,793
貸倒引当金	△7,368	△9,127
資産の部合計	476,436	464,929
<b>負債の部</b>		
預金	449,022	439,283
借用金	281	339
外国為替	1	—
社債	7,000	7,000
その他負債	2,452	2,230
賞与引当金	54	103
退職給付引当金	308	326
睡眠預金払戻損失引当金	89	91
再評価に係る繰延税金負債	1,262	1,262
支払承諾	1,650	1,793
負債の部合計	462,123	452,432
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	1,512	1,391
自己株式	△68	△68
株主資本合計	15,290	15,169
その他有価証券評価差額金	△2,788	△4,482
土地再評価差額金	1,682	1,682
評価・換算差額等合計	△1,105	△2,799
少数株主持分	128	127
純資産の部合計	14,313	12,497
負債及び純資産の部合計	476,436	464,929

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	3,268	3,026
資金運用収益	2,745	2,563
(うち貸出金利息)	2,392	2,228
(うち有価証券利息配当金)	295	307
役務取引等収益	356	314
その他業務収益	55	72
その他経常収益	111	75
経常費用	3,455	3,481
資金調達費用	452	375
(うち預金利息)	402	325
役務取引等費用	286	282
その他業務費用	88	66
営業経費	1,527	1,610
その他経常費用	1,099	1,146
経常損失(△)	△186	△455
特別利益	153	587
固定資産処分益	9	—
貸倒引当金戻入益	—	351
償却債権取立益	134	153
その他の特別利益	9	82
特別損失	0	3
固定資産処分損	—	3
その他の特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△33	128
法人税、住民税及び事業税	16	12
法人税等調整額	△8	△6
法人税等合計	—	5
少数株主利益	6	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33	128
減価償却費	78	70
貸倒引当金の増減(△)	△17,777	△1,759
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△2
資金運用収益	△2,745	△2,561
資金調達費用	452	375
有価証券関係損益(△)	141	260
固定資産処分損益(△は益)	△8	3
貸出金の純増(△)減	17,299	12,958
預金の純増減(△)	6,460	9,738
借入金の純増減(△)	△69	△58
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	993	592
コールローン等の純増(△)減	1	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△38	17
外国為替(負債)の純増減(△)	7	1
資金運用による収入	2,617	2,380
資金調達による支出	△192	△230
その他	△28	△91
小計	7,093	21,756
法人税等の還付額	—	3
法人税等の支払額	△24	△23
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,069</b>	<b>21,737</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△23,440	△21,173
有価証券の売却による収入	955	1,244
有価証券の償還による収入	17,900	2,400
有形固定資産の取得による支出	△4	△13
無形固定資産の取得による支出	△51	—
有形固定資産の売却による収入	40	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,601</b>	<b>△17,535</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,467	4,200
現金及び現金同等物の期首残高	38,565	30,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,033	34,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (A)	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (B)	比較 (B) - (A)	平成 22 年 3 月期 予想値 (C)	進捗率 (B) / (C)
業務粗利益	2,285	2,166	△118		
(うち資金利益)	2,256	2,149	△106		
(うち役務取引等利益)	41	10	△31		
経費 (除く臨時処理分)	1,477	1,539	61		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	807	627	△180		
一般貸倒引当金繰入額	△204	—	204		
業務純益	1,011	627	△384		
コア業務純益	807	627	△180		
臨時損益	△1,214	△1,104	110		
(うち不良債権処理額)	1,038	798	△239		
経常利益	△202	△476	△274	20	—
特別損益	152	600	448		
四半期(当期)純利益	△50	119	170	380	31.5%
信用コスト(貸倒引当金戻入益含む)	834	430	△404		

(注)平成 22 年 3 月期予想値は、平成 21 年 8 月 5 日に公表したものです。

(1) コア業務純益

需要低迷で貸出金収入が減少したことにより、資金利益が前年同期比 106 百万円減少し、さらに投資信託等の販売の減少により、役務取引等利益が同 31 百万円減少したことから、コア業務純益は同 180 百万円減少しました。

(2) 信用コスト

取引先の企業の経営改善への取組みを強化したことから、不良債権処理額は前年同期比 239 百万円減少しました。信用コストは同 404 百万円減少の 430 百万円となりました。なお、信用コストには特別利益に計上している貸倒引当金戻入額 368 百万円を含んでおります。

また、部分直接償却を実施しており、これに伴い、従来、不良債権処理額に加味すべき利益額 153 百万円が特別利益に計上されたことから、これを加味した実質的な信用コストは 276 百万円となっております。

(3) 経常利益・四半期純利益

上記(1)(2)を要因として経常利益△476 百万円、四半期純利益 119 百万円となり、それぞれ前年同期比 274 百万円減少、170 百万円増加しております。

2. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
貸出金	332,942	△12,961	△16,675
うち個人ローン	94,476	△251	1,545
うち大分県内	303,148	△12,846	△15,459

平成21年3月末	平成20年6月末
345,903	349,617
94,727	92,931
315,995	318,608

(2) 中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
中小企業等貸出残高	280,632	△8,527	△15,999
中小企業等貸出比率	84.28%	0.69%	△0.55%

平成21年3月末	平成20年6月末
289,160	296,632
83.59%	84.84%

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(3) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
破綻先債権	1,973	261	△249
延滞債権	9,646	△4,638	△10,487
3ヶ月以上延滞債権	—	△100	△21
貸出条件緩和債権	2,073	571	△4,448
合計	13,692	△3,905	△15,206
貸出金に占める割合	4.11%	△0.97%	△4.15%

平成21年3月末	平成20年6月末
1,711	2,222
14,284	20,133
100	21
1,501	6,521
17,598	28,899
5.08%	8.26%

【連結】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
破綻先債権	2,066	289	△250
延滞債権	9,693	△4,661	△10,494
3ヶ月以上延滞債権	—	△100	△21
貸出条件緩和債権	2,158	579	△4,436
合計	13,917	△3,891	△15,202
貸出金に占める割合	4.18%	△0.97%	△4.15%

平成21年3月末	平成20年6月末
1,776	2,316
14,354	20,187
100	21
1,578	6,594
17,809	29,120
5.15%	8.33%

(4) 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,459	731	△596
危険債権	5,262	△5,123	△10,263
要管理債権	2,073	471	△4,469
合計	13,795	△3,920	△15,329
総与信に占める割合	4.09%	△0.97%	△4.16%

平成21年3月末	平成20年6月末
5,728	7,056
10,385	15,525
1,601	6,542
17,715	29,124
5.06%	8.26%

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,562	759	△598
危険債権	5,310	△5,144	△10,268
要管理債権	2,177	472	△4,467
合計	14,050	△3,912	△15,334
総与信に占める割合	4.16%	△0.96%	△4.16%

<参考>

(単位：百万円)

平成21年3月末	平成20年6月末
5,803	7,161
10,455	15,579
1,704	6,644
17,962	29,385
5.13%	8.33%

3. 預金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
預金	449,066	9,739	△10,598
法人預金	107,317	6,201	△3,606
個人預金	341,748	3,537	△6,992
個人預金比率	76.10%	△0.88%	0.23%
うち大分県内	424,151	9,783	△10,686

<参考>

(単位：百万円)

平成21年3月末	平成20年6月末
439,326	459,664
101,115	110,924
338,211	348,740
76.98%	75.86%
414,367	434,837

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
資産運用商品残高	48,700	2,185	△3,146
投資信託	16,094	1,876	△4,707
個人年金保険	26,435	770	1,806
公共債	6,171	△461	△245

<参考>

(単位：百万円)

平成21年3月末	平成20年6月末
46,515	51,847
14,217	20,801
25,664	24,628
6,632	6,417

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	(速報)	平成21年3月末比	平成20年6月末比
自己資本比率 A/C	8.18%	0.03%	1.51%
Tier I比率 B/C	4.73%	0.02%	1.01%
自己資本額 A	23,964	287	4,515
基本的項目 B	13,881	182	2,999
所要自己資本額 C×4%	11,716	94	42
リスクアセット C	292,917	2,351	1,064

<参考>

(単位：百万円)

平成21年3月末	平成20年6月末
8.14%	6.66%
4.71%	3.72%
23,676	19,449
13,699	10,881
11,622	11,674
290,566	291,852

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年6月末		
	(速報)	平成21年3月末比	平成20年6月末比
連結自己資本比率 A/C	8.26%	0.01%	1.49%
Tier I比率 B/C	4.80%	0.02%	1.00%
自己資本額 A	24,241	243	4,467
基本的項目 B	14,096	184	3,000
所要自己資本額 C×4%	11,733	94	44
リスクアセット C	293,336	2,352	1,114

<参考>

(単位：百万円)

平成21年3月末	平成20年6月末
8.24%	6.76%
4.78%	3.79%
23,998	19,773
13,912	11,096
11,639	11,688
290,984	292,222

6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：百万円)

<参考> (単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末			平成 20 年 6 月末		
	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他有価証券	88,543	85,751	△2,791	65,075	62,568	△2,507
株式	4,793	3,781	△1,012	6,125	5,419	△705
債券	71,071	70,583	△488	42,505	41,467	△1,037
その他	12,677	11,386	△1,291	16,445	15,681	△764

平成 21 年 3 月末		
取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額
75,994	71,512	△4,482
5,426	3,864	△1,562
57,628	56,396	△1,232
12,938	11,251	△1,687

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成 21 年 6 月末			平成 20 年 6 月末		
	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	含み損益	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	18,494	18,937	443

平成 21 年 3 月末		
連結貸借対照表 計上額	時価	含み損益
—	—	—

7. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

<参考> (単位：百万円)

区分	種類	平成 21 年 6 月末			平成 20 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	24	0	0	11	△0	△0
	買建	22	△0	△0	11	0	0
	合 計	46	0	0	23	0	0

平成 21 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
25	△0	△0
15	0	0
41	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。